様式第１号

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	平成 28 年度
１次評価日（主幹等）	29 年 3 月 31 日
２次評価日（課長等）	29 年 5 月 31 日

１ 事業名	市民総参加のまちづくり推進事業	コード	161101

２ 担当部課	部等	企画政策部	課等	企画課	作成者	小松　秀尊

３ 事業概要				
目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
	政　策	総合計画の推進に向けて	施　策	市民総参加のまちづくり
予算科目		市民総参加のまちづくり推進事業費	業務委託	なし（直営）
実施義務		なし（選択的事業）	国県補助	なし
根拠法令		なし		

●事業の内容（DO）

４ 事業の概要等

＊対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）

事業の概要（簡潔に）		市民が市の様々な活動に参加し、市民総参加のまちづくりを推進できるよう、市民参画の事業を行う。
目的	対象者	市民
	意　図	様々なまちづくり活動に参加するとともに、各種施策・計画等の立案やその実施に参画し、行政との協働によりまちづくりを推進できるようにする。

５ 事業の実施内容

＊28年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容

1. 岡谷のまちづくりマネージメント事業
   ・「まちづくりマネージャー」を継続雇用
2. 明日の岡谷を考える懇談会事業
   後期基本計画の具体的な事業について、中学生の意見や考え方を把握し、市長へ提案を行った。
   ・講義・研修等開催回数　4回　　・参加者数　15名
3. 子ども議会事業
   岡谷市が行うまちづくりやこれからの岡谷市の創生に向け、中学生から市議会一般質問の形式を模した子ども議会の形式で意見・提言等を聞き今後の施策や事業の参考とするとともに、選挙権年齢が１８歳へと引き下げとなったことに伴い、岡谷市独自の主権者教育の場として実施した。
   ・事前講義・研修等開催回数　6回　　・子ども議会参加者数　26名
4. 市民憲章推進協議会事務
   ・協議会　常任理事会・理事会　7/1　出席者常任理事・理事40名
   ・協議会記念植樹（看護専門学校）　5/10　参加者24名

前年度の課題への対応	中学生という岡谷市の将来を担う若い世代からの率直な意見聴取ができたほか、若年世代から行政への関心を高め、将来の政治参加に向けた取り組みとすることができた。

６ 指標の達成状況

＊活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区　分	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 活動指標（指標名）	事業を実施した件数			単位　件
実績値	3	4	4	
＊指標の説明	講座、会議等の具体的な事業を実施した件数			
② 成果指標（指標名）	講座、会議等の定員に対する参加者数			単位　人
目標値	50	50	50	50
実績値	105	123	105	
達成度	210.0%	246.0%	210.0%	
＊指標の説明	講座、会議等の定員に対する参加者数			
＊目標値の設定方法の説明	講座、会議等の定員数			

7 ア）コストの推移

＊この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）　［単位：円］

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
① 直接事業費	281,000	234,030	269,922	270,000
経常経費	281,000	234,030	269,922	270,000
臨時的経費				
＊臨時的経費の説明				

補助金負担金名	26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
② 人件費	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
正規職員の人数（人）	0.30	0.30	0.30	0.30
③ 合計コスト（①＋②）	2,681,000	2,634,030	2,669,922	2,670,000
前年度比		98.2%	101.4%	100.0%
財源内訳　一般財源	2,681,000	2,634,030	2,669,922	2,670,000
財源内訳　特定財源				
＊特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	893,667	658,508	667,481	
前年度比		73.7%	101.4%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ）補助金負担金の状況

［単位：件、円、%］

補助金負担金名		26年度	27年度	28年度	29年度（予算）
市民憲章推進協議会補助金	件数	1	1	1	1
	金額	60,000	60,000	60,000	60,000
岡谷市連合壮年会補助金	件数	1	1	1	1
	金額	45,000	45,000	45,000	45,000
岡谷市連合婦人会補助金	件数	1	1	1	1
	金額	95,000	95,000	95,000	95,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア）の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	200,000	200,000	200,000	200,000
	割合	71.17%	85.46%	74.10%	74.07%

＊行が足りない場合は追加してください

●事業の評価（CHECK）

8 妥当性評価

＊妥当性＝行政がこの事業を行う必要性はあるか。　妥当性　標準

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。		0
③ 民間（企業、ＮＰＯ、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

＊有効性＝成果指標（項目7／住民の満足度）は向上しているか。　有効性　標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。		0
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。　成果指標の実績値　前年度比　85.4%		0
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。　成果指標の目標値　達成度　210.0%	1	

●改善の内容（ACTION）

10 具体的な課題と改善

課題	（少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること） 特に若年層が市政に参加し、意見を言いやすい状況の設定が必要である。 一部に偏ることなく、幅広くかつ建設的な意見の聴取を行うことが必要。
改善方法	（上記の課題をふまえて29年度以降に実施する、具体的な改善の内容） 各部課等で実施している市民参加型事業等において引き続き積極的に市民意見の聴取に努めるほか、若年層を中心とした意見聴取の場を検討する。
改善開始時期	H29.4～

●次年度の計画（PLAN）

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による29年度の優先度 *H27年度施策評価表より転記すること	